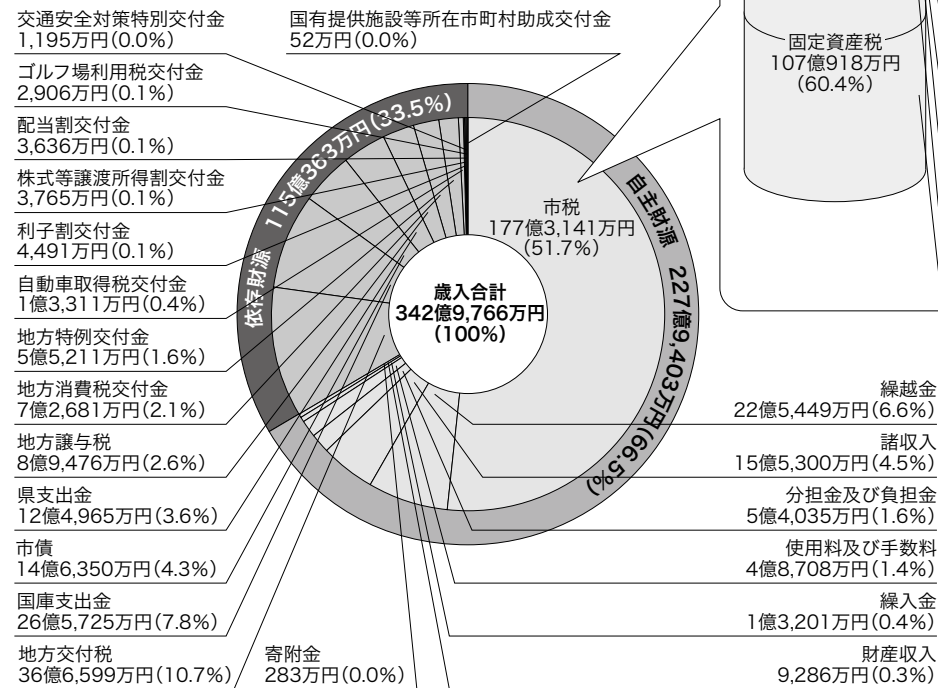


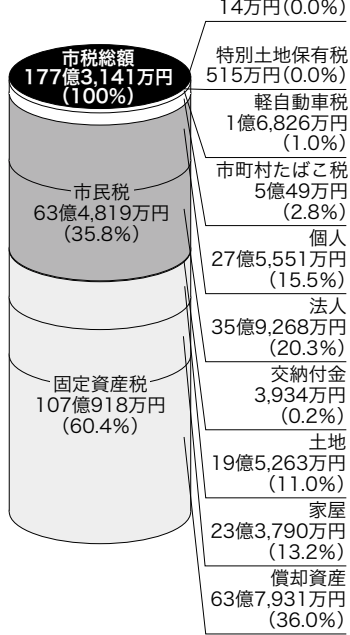
## 1. 決算収支の概況

歳入総額	A	342億9,766万円
歳出総額	B	325億8,360万円
歳入歳出差引額(A-B)	C	17億1,406万円
翌年度へ繰り越すべき財源D		1億5,710万円
実質収支(C-D)		15億5,696万円

## 2. 収入の概況



## 3. 市税の内訳



## 4. 歳出の概況

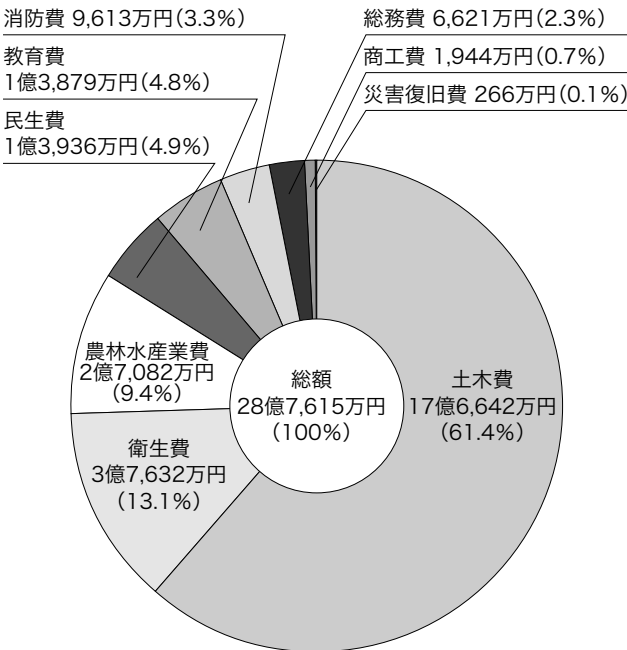
歳出合計 325億8,360万円

性質別 (経済的性質を基準に分類したもの)	目的別 (行政目的別に分類したもの)	性質別・目的別	
		性質別	目的別
維持補修費 2億6,076万円(0.8%)	災害復旧費 310万円(0.0%)	貸付金 12億6,100万円(3.9%)	労働費 1,116万円(0.0%)
補助費等 13億2,093万円(4.1%)	議会費 3億2,633万円(1.0%)	緑出金 24億9,742万円(7.7%)	商工費 3億3,920万円(1.0%)
※投資的経費 28億7,615万円(8.8%)	農林水産業費 8億5,299万円(2.6%)	※投資的経費 28億7,615万円(8.8%)	消防費 10億4,457万円(3.2%)
積立金 41億2,282万円(12.6%)	土木費 24億3,182万円(7.5%)	衛生費 26億9,621万円(8.3%)	教育費 30億415万円(9.2%)
物件費 41億2,732万円(12.7%)	総務費 31億4,760万円(9.7%)	民生費 65億4,234万円(20.1%)	諸支出金 78億6,723万円(24.1%)
扶助費 35億2,710万円(10.8%)	公債費 43億1,690万円(13.3%)	※義務的経費 161億1,720万円(49.4%)	
公債費 43億1,690万円(13.2%)		人件費 82億7,320万円(25.4%)	
※義務的経費 161億1,720万円(49.4%)			

※投資的経費とは…ほとんどが公共事業費にあたる「普通建設事業費」で施設整備等に支出されます。次年度以降も支出の効果がある経費です。

※義務的経費とは…職員の給与などの「人件費」や生活保護などの「扶助費」、地方債の元利償還費である「公債費」などで、支出が義務付けられている経費です。

## 5. 投資的経費の内訳



### 経常収支比率

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

財政構造の弾力性を測定する比率として使われている指標で、この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応でき、財政構造に弾力性があると判断されています。

通常、財政構造の健全性をおよびかさねないためには、この比率が80%以内であることが望ましいとされています。

### 公債費比率

$$\text{公債費比率(\%)} = \frac{A - (B + C)}{D - C} \times 100$$

経常一般財源に対する元利償還金に充てた一般財源の割合であり、この比率が低いほど財政運営の面から見れば、財政構造に弾力性があると判断されています。

通常、財政構造の健全性をおよびかさねないためには、この比率が10%以内であることが望ましいとされています。

- A…当該年度の元利償還金充当一般財源等
- B…元利償還金に充てられた特定財源
- C…普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費
- D…当該年度の標準財政規模

※標準財政規模…地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

※基準財政需要額…普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を合理的に算定した額です。

# 平成19年度 一般会計予算の執行状況

平成19年 8月31日現在

歳 入			歳 出		
区 分	予 算 額	収 入 済 額	区 分	予 算 額	支 出 済 額
市 税	164億7,580万円	91億5,168万円	議 会 費	3億5,625万円	1億5,482万円
地 方 譲 与 税	3億9,000万円	9,830万円	総 務 費	33億3,071万円	11億8,747万円
利 子 割 交 付 金	5,000万円	2,335万円	民 生 費	70億9,859万円	28億5,809万円
配 当 割 交 付 金	3,500万円	2,577万円	衛 生 費	30億3,353万円	8億4,067万円
株式等譲渡所得割交付金	4,800万円	0	労 働 費	1,058万円	464万円
地 方 消 費 税 交 付 金	7億3,000万円	1億7,624万円	農 林 水 産 業 費	9億3,344万円	1億9,688万円
ゴルフ場利用税交付金	3,040万円	1,268万円	商 工 費	4億67万円	1億1,801万円
自動車取得税交付金	1億3,190万円	3,417万円	土 木 費	29億7,345万円	7億7,713万円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	52万円	0	消 防 費	12億575万円	4億648万円
地 方 特 例 交 付 金	2億1,090万円	8,575万円	教 育 費	35億5,556万円	10億9,382万円
地 方 交 付 税	26億8,000万円	12億4,965万円	災 害 復 旧 費	1,135万円	0
交通安全対策特別交付金	1,350万円	0	公 債 費	43億2,242万円	8,473万円
分 担 金 及 び 負 担 金	5億421万円	1億6,034万円	諸 支 出 金	34億6,401万円	22億1,359万円
使用料及び手数料	5億1,333万円	1億8,690万円	予 備 費	3,000万円	0
国 庫 支 出 金	30億3,509万円	7億554万円			
県 支 出 金	14億3,461万円	9,243万円			
財 産 収 入	1,526万円	2,595万円			
寄 附 金	679万円	2億4,141万円			
繰 入 金	4億7,459万円	0			
繰 越 金	1億5,711万円	17億1,406万円			
諸 収 入	15億3,950万円	7,053万円			
市 債	22億4,980万円	0			
合 計	307億2,631万円	140億5,475万円	合 計	307億2,631万円	99億3,633万円

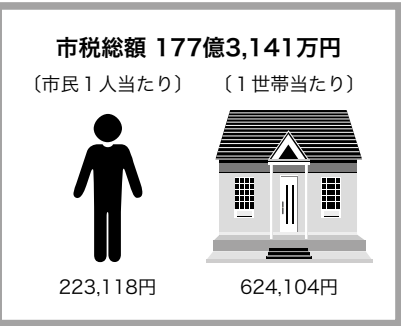
## 特 別 会 計 の 概 況

平成18年度決算（見込）の状況			会 計 名	平成19年度予算の執行状況（8月31日現在）		
歳 入 額	歳 出 額	差 引 額		歳 入 額	歳 出 額	差 引 額
8,230万円	1億3,860万円	△5,630万円	住宅新築資金等貸付事業特別会計	887万円	5,638万円	△4,751万円
38万円	0	38万円	加茂谷財産区運営事業特別会計	38万円	0	38万円
156万円	0	156万円	伊島財産区運営事業特別会計	155万円	0	155万円
73億1,863万円	69億1,721万円	4億142万円	国民健康保険事業特別会計	24億9,185万円	26億7,392万円	△1億8,207万円
7,329万円	7,110万円	219万円	加茂谷診療所事業特別会計	2,130万円	2,972万円	△842万円
1,237万円	1,237万円	0	伊島診療所事業特別会計	182万円	432万円	△250万円
73億1,977万円	73億1,977万円	0	老人保健特別会計	27億8,709万円	25億6,240万円	2億2,469万円
7億1,006万円	6億6,447万円	4,559万円	公共下水道事業特別会計	4,566万円	1億3,626万円	△9,060万円
66億21万円	64億3,617万円	1億6,404万円	介護保険事業特別会計	29億5,968万円	20億4,884万円	9億1,084万円
1,076万円	334万円	742万円	伊島地区生活排水処理事業特別会計	840万円	123万円	717万円
3億8,820万円	3億8,310万円	510万円	学校給食事業特別会計	1億3,165万円	1億3,137万円	28万円
461万円	245万円	216万円	奨学資金貸付事業特別会計	216万円	86万円	130万円
3,235万円	3,235万円	0	春日野地域下水道事業特別会計	806万円	758万円	48万円
2億5,679万円	2億5,668万円	11万円	羽ノ浦農業集落排水事業特別会計	1,476万円	3,048万円	△1,572万円
1,954万円	1,954万円	0	豊香野地区生活排水処理事業特別会計	80万円	84万円	△4万円

## 公 営 企 業 会 計 の 概 況

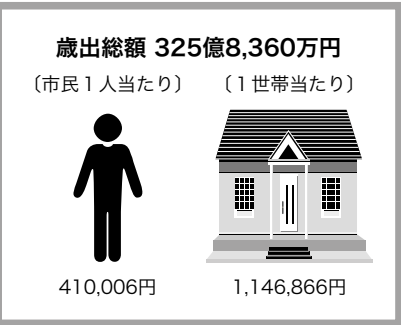
会 計 名	平 成 18 年 度 決 算 の 状 況							
		予 定 額	収 入 額	比率		予 定 額	支 出 額	比率
水道事業会計	収益の収入	13億5,773万円	13億2,268万円	97.4%	収益の支出	13億7,298万円	12億8,714万円	93.7%
	資本の収入	17億7,656万円	7億726万円	39.8%	資本の支出	25億9,090万円	13億9,058万円	53.7%

6. 市税負担の概況



人 口(平成19年3月末日現在) 79,471人  
世帯数(平成19年3月末日現在) 28,411世帯

7. 行政経費支出の概況



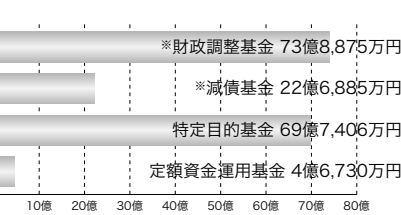
8. 市債現在高の状況

一般会計市債現在高 (平成18年度末)	322億727万円
市民1人当たりの 市 債 の 残 高	405,271円

9. 行政財産の状況

平成19年3月31日現在		
土 地	1,752,192㎡	
建物延面積合計 390,215㎡	木造建物 (延面積)	9,316㎡
	非木造建物 (延面積)	380,899㎡

10. 基金の状況



※財政調整基金…年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てている貯金  
※減債基金……市債の償還などに設けられている貯金